

## 平成16年3月期

## 個別財務諸表の概要

平成16年5月11日

会社名 株式会社フージャースコーポレーション  
 コード番号 8907

上場取引所 東証第二部  
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hoosiers.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役 氏名 廣岡 哲也

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 上垣内 征史

TEL (03) 3556 - 6681

決算取締役会開催日 平成16年5月11日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月26日

単元株制度採用の有無 無

## 1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

百万円未満は切り捨てて表示しております。

## (1) 経営成績

(注)百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	13,149	(14.0)	1,475	(70.5)	1,391	(71.7)
15年3月期	11,535	(195.7)	865	(65.4)	810	(69.0)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	788 (65.3)	30,910 87	27,734 11	39.1	15.0	10.6
15年3月期	477 (72.9)	68,043 09	62,364 84	46.0	13.5	7.0

(注) 期中平均株式数 16年3月期 25,510株 15年3月期 7,010株  
 平成14年7月5日付で1株を1.5株に分割しておりますが、平成15年3月期の期中平均株式数及び1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。  
 また、平成16年1月20日付で1株を3株に分割しておりますが、平成16年3月期の期中平均株式数及び1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年3月期	4,666 67	1,866 67	2,800 00	132	15.1	5.0
15年3月期	10,300 00	0 00	10,300 00	80	15.1	5.7

(注) 平成16年3月期期末配当金の内訳 普通配当 1,900円00銭 記念配当 900円00銭  
 平成16年3月期において、1株当たり5,600円の間配当を実施しておりますが、平成16年1月20日付で1株を3株に分割したため、分割後の1株当たり配当金を記載しております。

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	11,188	2,628	23.5	90,100 76
15年3月期	7,327	1,403	19.2	179,916 19

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 29,178株 15年3月期 7,800株  
 期末自己株式数 16年3月期 -株 15年3月期 -株

## (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	-	-	-	-
15年3月期	1,857	10	259	3,302

## 2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	4,940	565	305	740 00	-	-
通期	20,500	2,380	1,285	-	740 00	1,480 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14,680円01銭

(注) 平成16年8月20日付で1株を3株に分割する予定ですが、平成17年3月期の1株当たり予想当期純利益については、期首に分割が行われたものとして、発行済株式総数の期中平均株式数 87,534株にて算出しております。  
 上記の予想の詳細につきましては、添付資料の5,6ページ(1【経営成績】)を参照してください。

## 財務諸表等

### 【財務諸表】

#### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,302,051		3,855,287	
2 売掛金		4,200			
3 有価証券		9,999			
4 販売用不動産		18,794			
5 仕掛販売用不動産	1	3,224,755		6,345,050	
6 未成業務支出金		42,405		66,151	
7 貯蔵品		4,832		12,762	
8 前渡金		182,596		198,343	
9 前払費用		201,750		315,377	
10 繰延税金資産		52,710		34,220	
11 未収入金		146,969		1,261	
12 短期差入保証金		2,700		9,449	
13 その他		6,793		97,016	
14 貸倒引当金		146			
流動資産合計		7,200,411	98.3	10,934,920	97.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		12,293		20,237	
減価償却累計額		3,145	9,148	4,557	15,680
(2) 車両運搬具		12,082		12,082	
減価償却累計額		7,908	4,174	9,239	2,843
(3) 器具及び備品		4,765		5,133	
減価償却累計額		2,310	2,454	2,177	2,956
(4) 土地				751	
有形固定資産合計		15,777	0.2	22,231	0.2
2 無形固定資産					
(1) 借地権				463	
(2) ソフトウェア		5,099		3,923	
(3) 電話加入権		621		546	
無形固定資産合計		5,720	0.1	4,933	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		20,347		59,939	
(2) 関係会社株式		10,000		60,000	
(3) 長期貸付金		17,747		13,448	
(4) 長期前払費用				7,650	
(5) 長期差入保証金		53,089		54,813	
(6) 保険積立金		5,025			
(7) その他				30,438	
(8) 貸倒引当金		821		188	
投資その他の資産合計		105,388	1.4	226,102	2.0
固定資産合計		126,886	1.7	253,267	2.3
資産合計		7,327,298	100.0	11,188,188	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		2,324,174		3,435,050	
2 買掛金		41,348		50,956	
3 短期借入金		33,000			
4 一年以内返済予定の 長期借入金	1	1,887,000		3,333,000	
5 未払金		88,507		242,422	
6 未払費用		72,930		24,373	
7 未払法人税等		296,349		376,106	
8 未払消費税等		23,971		6,129	
9 前受金		601,385		764,042	
10 預り金		127,304		312,091	
11 新株引受権		414		12	
流動負債合計		5,496,385	75.0	8,544,184	76.4
固定負債					
1 長期借入金	1	425,000			
2 繰延税金負債		2,567		15,043	
固定負債合計		427,567	5.8	15,043	0.1
負債合計		5,923,952	80.8	8,559,228	76.5
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金					
1 資本準備金	2	255,975	255,975	531,286	531,286
資本剰余金合計		255,975	3.5	531,286	4.7
利益剰余金					
1 利益準備金		2,150		2,150	
2 任意積立金					
別途積立金		250,000		500,000	
3 当期末処分利益		653,770		1,061,567	
利益剰余金合計		905,920	12.4	1,563,717	14.0
その他有価証券評価差額金	3	5,575	0.1	23,129	0.2
資本合計		1,403,346	19.2	2,628,959	23.5
負債・資本合計		7,327,298	100.0	11,188,188	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 不動産販売高		10,868,535		12,875,664	
2 販売代理手数料		263,706		72,176	
3 業務受託収入		377,434		200,694	
4 その他収入		25,894	11,535,570	1,178	13,149,712
			100.0		100.0
売上原価					
1 不動産販売原価		9,105,564		10,308,399	
2 業務受託原価		255,617	9,361,181	49,273	10,357,673
			81.2		78.8
売上総利益			2,174,389		2,792,039
			18.8		21.2
販売費及び一般管理費					
1 販売促進費		412,890		307,966	
2 販売手数料		30,136		295,421	
3 広告宣伝費		54,499		41,665	
4 貸倒引当金繰入額		925		41	
5 役員報酬		26,800		46,900	
6 人件費		483,324		313,414	
7 旅費交通費		32,823		23,729	
8 消耗品費		42,783		47,161	
9 租税公課		37,795		61,639	
10 減価償却費		4,703		5,046	
11 賃借料		31,898		35,021	
12 支払手数料		73,033		59,436	
13 その他		77,417	1,309,031	79,207	1,316,651
			11.3		10.0
営業利益			865,358		1,475,388
			7.5		11.2
営業外収益					
1 受取利息		1,804		1,518	
2 有価証券利息		72		203	
3 受取配当金		510		700	
4 解約金収入		31,576		14,110	
5 紹介手数料収入				6,554	
6 共済契約解約収入				3,200	
7 その他		4,884	38,849	2,152	28,439
			0.3		0.2
営業外費用					
1 支払利息		64,877		67,634	
2 新株発行費		4,349		8,663	
3 支払手数料		9,669		14,324	
4 公開関連費用		13,539		15,525	
5 その他		1,270	93,707	6,375	112,523
			0.8		0.8
経常利益			810,499		1,391,303
			7.0		10.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 損害補償金収入		22,241					
2 投資有価証券売却益			22,241	0.2	63	63	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	1	55			55		
2 固定資産除却損					78		
3 投資有価証券売却損		1,070	1,125	0.0		134	0.0
税引前当期純利益			831,615	7.2		1,391,232	10.6
法人税、住民税及び事業税		395,750			583,805		
法人税等調整額		41,182	354,567	3.1	18,891	602,696	4.6
当期純利益			477,047	4.1		788,536	6.0
前期繰越利益			176,723			323,430	
中間配当額						50,400	
当期末処分利益			653,770			1,061,567	

(3) キャッシュ・フロー計算書

当事業年度より連結財務諸表を作成することになりましたので、当事業年度については連結キャッシュ・フロー計算書のみを作成しております。

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益		831,615
2 減価償却費		4,703
3 貸倒引当金の増減額(減少: )		925
4 賞与引当金の増減額(減少: )		11,921
5 受取利息及び受取配当金		2,387
6 支払利息		64,877
7 新株発行費		4,349
8 投資有価証券売却損		1,070
9 固定資産売却損		55
10 損害補償金収入		22,241
11 売上債権の増減額(増加: )		1,217
12 たな卸資産の増減額(増加: )		463,128
13 前渡金の増減額(増加: )		24,796
14 前払費用の増減額(増加: )		55,574
15 仕入債務の増減額(減少: )		2,246,082
16 前受金の増減額(減少: )		425,650
17 預り金の増減額(減少: )		351
18 役員賞与の支払額		2,500
19 その他		138,387
小計		2,117,375
20 利息及び配当金の受取額		2,314
21 利息の支払額		67,640
22 法人税等の支払額		217,222
23 損害補償金の受領額		22,241
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,857,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の払戻による収入		10,000
2 有形固定資産の取得による支出		8,154
3 無形固定資産の取得による支出		5,277
4 無形固定資産の売却による収入		19
5 投資有価証券の売却による収入		828
6 関係会社株式の取得による支出		10,000
7 貸付金の回収による収入		2,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,453
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額(減少: )		9,000
2 長期借入れによる収入		2,312,000
3 長期借入金の返済による支出		2,299,300
4 株式の発行による収入		291,750
5 配当金の支払額		35,910
財務活動によるキャッシュ・フロー		259,540
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		2,106,156
現金及び現金同等物の期首残高		1,195,895
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,302,051

(4) 利益処分案・利益処分計算書

		利益処分計算書		利益処分案	
株主総会承認年月日		前事業年度 (平成15年6月24日)		当事業年度 (平成16年6月26日予定)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			653,770		1,061,567
利益処分額					
1 配当金		80,340		81,698	
2 任意積立金					
別途積立金		250,000	330,340	300,000	381,698
次期繰越利益			323,430		679,868

(注) 平成15年12月9日に、第10期の中間配当金 50,400千円(1株につき 1,866円67銭)を配当いたしました。

(1株当たり配当金の内訳)

	平成15年3月期			平成16年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	10,300	0 00	10,300	4,666 67	1,866 67	2,800 00
普通配当	9,200	0 00	9,200	3,766 67	1,866 67	1,900 00
記念配当	1,100	0 00	1,100	900 00	0 00	900 00

(注) 平成16年3月期において、1株当たり5,600円の中間配当を実施しておりますが、平成16年1月20日付で1株を3株に分割したため、分割後の1株当たり配当金を記載しております。



項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ対象 借入金利息を対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の支払利息に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、金利スワップについてのヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当事業年度より「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日)を適用しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 1株当たり情報 当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響は(1株当たり情報)に関する注記に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 未収金は総資産額の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は流動資産の「その他」に1,454千円含まれております。</p> <p>2 財務諸表等規則の改正により、当事業年度より「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度までは独立科目で掲記していた修繕費(当期残高 20,135千円)は、金額が僅少となったため、一般管理費の「その他」に含めて表示することに変更することとしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>(損益計算書)</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)												
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・担保資産           <ul style="list-style-type: none"> <li>仕掛販売用不動産 2,397,491千円</li> </ul> </li> <li>・担保付債務           <ul style="list-style-type: none"> <li>一年以内返済予定の長期借入金 1,887,000千円</li> <li>長期借入金 425,000千円</li> </ul> </li> </ul> <p>2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,800株</td> </tr> </table> <p>3 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が5,575千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>4 偶発債務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務 544,700千円</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・係争案件</li> </ul> <p>当社は、当社が販売代理を行った物件の購入者から、物件の売主と連帯して67,468千円及び金利を支払うよう損害賠償請求を平成14年2月25日付で受けておりますが、現時点で当該訴訟の結果を予測することはできません。</p>	普通株式	20,000株	発行済株式総数		普通株式	7,800株	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・担保資産           <ul style="list-style-type: none"> <li>仕掛販売用不動産 3,098,223千円</li> </ul> </li> <li>・担保付債務           <ul style="list-style-type: none"> <li>一年以内返済予定の長期借入金 3,333,000千円</li> </ul> </li> </ul> <p>2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">90,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">29,178株</td> </tr> </table> <p>3 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が23,129千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>4 偶発債務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務 2,984,600千円</li> </ul> <p>(追加情報)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・係争案件</li> </ul> <p>当社は、当社が販売代理を行った物件の購入者から、物件の売主と連帯して67,468千円及び金利を支払うよう損害賠償請求を平成14年2月25日付で受けておりましたが、平成15年12月17日をもって和解が成立いたしました。これによる和解金の額は4,800千円であります。</p>	普通株式	90,000株	発行済株式総数		普通株式	29,178株
普通株式	20,000株												
発行済株式総数													
普通株式	7,800株												
普通株式	90,000株												
発行済株式総数													
普通株式	29,178株												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
<p>1 固定資産売却損</p> <p>固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">55千円</td> </tr> </table>	電話加入権	55千円	<p>1 固定資産売却損</p> <p>固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">55千円</td> </tr> </table>	電話加入権	55千円
電話加入権	55千円				
電話加入権	55千円				

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度より連結財務諸表を作成することになりましたので、当事業年度については連結キャッシュ・フロー計算書のみを作成しております。

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,302,051 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>3,302,051</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,302,051 千円	現金及び現金同等物	<u>3,302,051</u>
現金及び預金勘定	3,302,051 千円			
現金及び現金同等物	<u>3,302,051</u>			

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成15年3月31日)		
	取得価額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	6,000	15,200	9,200
債券	14,977	15,146	168
その他			
小計	20,977	30,346	9,368
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	20,977	30,346	9,368

2 当該事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
828		1,070

3 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

内容	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	9,999	5,147		
社債				
その他				
合計	9,999	5,147		

4 時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度 (平成15年3月31日)	
	貸借対照表計上額(千円)	
子会社株式及び関係会社株式		
子会社株式		10,000
合計		10,000

当事業年度(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度より連結財務諸表を作成することになりましたので、当事業年度においては「デリバティブ取引関係」に関する注記は行っておりません。

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当事業年度より連結財務諸表を作成することになりましたので、当事業年度においては「持分法損益等」に関する注記は行っておりません。

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当事業年度より連結財務諸表を作成することになりましたので、当事業年度においては「関連当事者との取引」に関する注記は行っておりません。

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	飯田 潤			弁護士 司法書士 当社監査役	(被所有) 直接 0.15			弁護士報酬の支払 司法書士報酬の支払	1,400 889	前払費用	800

上記金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

弁護士報酬及び司法書士報酬の支払については、各報酬基準、規程に基づいて決定しております。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">27,000千円</td> </tr> <tr> <td>仲介手数料前受金加算</td> <td style="text-align: right;">22,854</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度額超過</td> <td style="text-align: right;">2,433</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,649</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,936</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,793千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,793</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50,143</td> </tr> </table> <p>(注)平成15年3月31日に「地方税法の一部を改正する法律」が公布されたことにより、平成16年4月1日以降に開始する事業年度から、法定実効税率は42.05%に代えて40.49%を適用致します。なお、当事業年度において翌期末以降に解消が見込まれるものについては、改正後の地方税法に基づく40.49%を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	未払事業税否認	27,000千円	仲介手数料前受金加算	22,854	一括償却資産損金算入限度額超過	2,433	その他	1,649	繰延税金資産合計	53,936	その他有価証券評価差額金	3,793千円	繰延税金負債合計	3,793	繰延税金資産の純額	50,143	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">32,677千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度額超過</td> <td style="text-align: right;">2,244</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,045</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">15,868千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,868</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">19,177</td> </tr> </table> <p>(注)「地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)」が平成15年3月31日に、都税条例第33号が平成15年10月14日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(平成16年4月1日以降解消が見込まれるもの)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.49%から40.69%に変更しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <div style="text-align: center;">同左</div></p>	未払事業税否認	32,677千円	一括償却資産損金算入限度額超過	2,244	その他	123	繰延税金資産合計	35,045	その他有価証券評価差額金	15,868千円	繰延税金負債合計	15,868	繰延税金資産の純額	19,177
未払事業税否認	27,000千円																														
仲介手数料前受金加算	22,854																														
一括償却資産損金算入限度額超過	2,433																														
その他	1,649																														
繰延税金資産合計	53,936																														
その他有価証券評価差額金	3,793千円																														
繰延税金負債合計	3,793																														
繰延税金資産の純額	50,143																														
未払事業税否認	32,677千円																														
一括償却資産損金算入限度額超過	2,244																														
その他	123																														
繰延税金資産合計	35,045																														
その他有価証券評価差額金	15,868千円																														
繰延税金負債合計	15,868																														
繰延税金資産の純額	19,177																														

## (退職給付関係)

当事業年度より連結財務諸表を作成することになりましたので、当事業年度においては「退職給付関係」に関する注記は行っておりません。

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	179,916円 19銭	90,100円 76銭
1株当たり当期純利益	68,043円 09銭	30,910円 87銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	62,364円 84銭	27,734円 11銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	477,047	788,536
普通株式に係る当期純利益(千円)	477,047	788,536
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	7,010	25,510
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権	638	1,896
新株予約権		1,026
普通株式増加数(株)	638	2,922
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要(株)		

( 株式分割について )

当社は、平成16年1月20日付で1株を3株に株式分割しております。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は、以下のとおりとなります。

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	59,972円 06銭
1株当たり当期純利益	22,681円 03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20,788円 28銭

(1 株当たり指標遡及修正値)

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成16年3月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	平成15年3月期		平成16年3月期	
	中間	期末	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益	11,801 12	22,681 03	15,937 07	30,910 87
1株当たり配当金	0 00	3,433 33	1,866 67	2,800 00
1株当たり株主資本	45,115 03	59,972 06	82,101 67	90,100 76

(注) 平成16年3月期に株式分割を実施

効力発生日 平成16年1月20日に1：3の株式分割

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>1 平成15年 3月25日開催の取締役会決議に基づき、平成15年 4月 1日をもって株式会社フージャースハート(本社東京都千代田区・資本金50,000千円・出資比率100%)を設立いたしました。同社は、主に新築マンションの販売を行っていく予定であります。</p> <p>2 平成15年 5月30日開催の取締役会及び平成15年 6月 24日開催の第 9 期定時株主総会において、次のとおり商法第210条の規定に基づく自己株式の取得を決議しております。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 300株を上限とする。</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 100,000,000円を上限とする。</p> <p>3 平成15年 5月30日開催の取締役会及び平成15年 6月 24日開催の第 9 期定時株主総会において、次のとおり新株予約権の発行を決議しております。</p> <p>(1) 新株予約権の割当を受ける者 当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式250株を上限とする。 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。 ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率 また、当社が他社と吸収合併もしくは新設併合を行い本件新株予約権が承認される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。</p> <p>(3) 発行する新株予約権の総数 250個(新株予約権 1個につき普通株式 1株。ただし、(2)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う)</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 無償とする。</p>	<p>1 平成16年 5月11日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議しております。</p> <p>(1) 募集方法 一般募集(ブックビルディング方式による募集)</p> <p>(2) 発行新株式数 普通株式 5,000株</p> <p>(3) 払込期日 平成16年 5月28日から平成16年 6月 3日までの間のいずれかの日</p> <p>(4) 配当起算日 平成16年 4月 1日</p> <p>(5) 資金の用途 運転資金</p> <p>2 平成16年 5月11日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し(三菱証券株式会社が当社株主から賃借する当社普通株式500株(上限)の売出し)に関連して、第三者割当増資(以下「本件第三者割当増資」という)を行うことを決議しております。ただし、当該オーバーアロットメントによる売出しの売出株式数が需要状況により減少し又は売出しそのものが中止される場合があります。また、三菱証券株式会社が、シンジケートカバー取引又は安定操作取引を行う場合、当該取引により買付けた当社株式の全部又は一部を当該賃借した株式の返却に充当する場合があります。そのため、本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数とその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 500株</p> <p>(2) 払込期日 平成16年 6月18日</p> <p>(3) 配当起算日 平成16年 4月 1日</p> <p>(4) 割当先及び株式数 三菱証券株式会社 500株</p> <p>(5) 資金の用途 運転資金</p>

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)								
<p>(5) 新株予約権行使時に払込をすべき金額 新株予約権 1 個当たりの払込金額は、次により決定される 1 株当たりの払込金額に(3)に定める新株予約権 1 個の株式数を乗じた金額とする。 1 株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における日本証券業協会が公表する当社普通株式の最終価格（以下「最終価格」という。）の平均値に1.05を乗じた金額（1 円未満の端数は切り上げ）とする。ただし、当該金額が新株予約権発行日の最終価格（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の最終価格）を下回る場合は、当該最終価格とする。 なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合及び時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、払込金額について調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。</p> <p>(6) 新株予約権の権利行使期間 平成18年 7月 1日から平成21年 6月30日まで</p> <p>(7) 新株予約権の譲渡制限 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要す。</p>	<p>3 平成16年 5月11日開催の取締役会において、次のとおり株式分割による新株式の発行を決議しております。</p> <p>(1) 株式の分割の概要 平成16年 8月20日付をもって平成16年 6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を 1 株につき 3 株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成16年 6月30日最終の発行済株式総数に 2 を乗じた株式数 （本取締役会決議日から分割基準日までの間に、新株予約権の権利行使により発行済株式総数が増加する可能性があるため、株式の分割により増加する株式数を具体的に明示しておりません）</p> <p>(3) 配当起算日 平成16年 4月 1日</p> <p>当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1 株当たり情報）の各数値は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">30,033円 59銭</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">10,303円 62銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益</td> <td style="text-align: right;">9,244円 70銭</td> </tr> </tbody> </table>	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		1 株当たり純資産額	30,033円 59銭	1 株当たり当期純利益	10,303円 62銭	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	9,244円 70銭
当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)									
1 株当たり純資産額	30,033円 59銭								
1 株当たり当期純利益	10,303円 62銭								
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	9,244円 70銭								

(当期中の発行済株式数の増加)

発行年月日	発行形態	発行株式数 (株)	発行価格	発行価額	資本組入額 (円)
平成15年 9月18日	公募増資	1,200	円 銭 460,800 00	円 銭 428,000 00	256,800,000
平成15年12月31日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	711	16,666 70	16,666 70	5,925,474
平成16年 1月20日	株式分割(1 : 3)	18,000			
平成16年 3月31日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	1,467	16,666 70	16,666 70	12,225,978

(役員の変動)

平成16年 6月26日開催予定の第10期定時株主総会において、現在 2 名の監査役を 3 名体制とする予定であり、候補者が確定し次第開示する予定です。